

# 半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

(611006)

第83期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

京 王 電 鉄 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第83期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	45
第6 【提出会社の参考情報】 .....	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	61
当中間連結会計期間 .....	63
前中間会計期間 .....	65
当中間会計期間 .....	67

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月25日

**【中間会計期間】** 第83期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 京王電鉄株式会社

**【英訳名】** Keio Electric Railway Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 加 藤 奂

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿3丁目1番24号  
(注)本社業務は下記本社事務所において行っている。  
(本社事務所) 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

**【電話番号】** 042 (337) 3135

**【事務連絡者氏名】** 総合企画本部 経理部経理担当課長 伊 沢 衛

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

**【電話番号】** 042 (337) 3135

**【事務連絡者氏名】** 総合企画本部 経理部経理担当課長 伊 沢 衛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
営業収益 (百万円)	208,545	204,345	207,069	422,835	419,919
経常利益 (百万円)	13,631	15,465	15,000	26,454	29,615
中間(当期)純利益 (百万円)	3,792	8,222	8,764	9,289	14,785
純資産額 (百万円)	165,418	174,303	178,838	167,064	167,723
総資産額 (百万円)	570,113	548,184	547,131	562,531	530,799
1株当たり純資産額 (円)	257.36	271.27	284.85	259.96	263.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.90	12.80	13.83	14.45	22.96
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.90	12.77		14.43	22.92
自己資本比率 (%)	29.0	31.8	32.7	29.7	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,703	9,945	32,104	51,414	29,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,255	14,659	18,680	32,650	31,985
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,135	10,175	11,505	17,241	19,567
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	51,071	31,401	26,435	46,295	24,515
従業員数 (名)	13,473 [4,990]	13,208 [5,576]	12,962 [6,273]	13,343 [5,110]	12,910 [5,832]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第83期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 第82期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数である。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
営業収益 (百万円)	61,570	59,076	55,252	122,634	113,390
経常利益 (百万円)	11,788	11,297	11,574	20,033	19,759
中間(当期)純利益 (百万円)	3,027	6,107	7,131	7,629	9,898
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	137,321	143,256	143,383	138,130	134,133
総資産額 (百万円)	454,863	456,213	457,046	461,147	444,991
1株当たり純資産額 (円)	213.65	222.95	228.38	214.94	210.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.71	9.50	11.25	11.87	15.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.71	9.49		11.86	15.31
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	3.00	5.50	6.00
自己資本比率 (%)	30.2	31.4	31.4	30.0	30.1
従業員数 (名)	3,599 [686]	2,288 [701]	2,232 [775]	3,495 [701]	2,255 [696]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第83期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 第81期の1株当たり配当額5円50銭には、特別配当50銭を含んでいる。第82期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでいる。

4 第81期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

5 第82期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数である。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス、その他の5部門にわたり、幅広い事業活動を行っている。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

(運輸部門)

事業の内容に変更はない。

[関係会社の異動]新規設立：京王バス中央(株)

(その他部門)

従来の事業内容に加え、平成15年4月から新たに社会教育事業を開始した。

[関係会社の異動]新規設立：京王ユース・プラザ(株)

この結果、平成15年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社40社及び関連会社8社により構成されることとなった。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王ユース・プラザ(株)	東京都新宿区	50	そ の 他	100.0	-	100.0	役員の兼任等...有
(連結子会社) 京王バス中央(株)	東京都府中市	60	運 輸	-	100.0	100.0	役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,860 [1,457]
流通業	2,103 [2,585]
不動産業	198 [ 75]
レジャー・サービス業	2,044 [1,735]
その他	1,526 [ 402]
全社(共通)	231 [ 19]
合計	12,962 [6,273]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に期中の平均人員を外数で記載している。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	2,232 [775]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に期中の平均人員を外数で記載している。

##### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

京王グループは、京王電鉄を中心に着実かつ積極的な事業活動を展開し、引続き収益力の維持向上に努めてきた。

当中間連結会計期間の連結営業収益は、レジャー・サービス業で新型肺炎SARSなどによる需要減退の影響を受けたが、鉄道事業や不動産業が順調に推移したことや流通業で「阪神タイガース優勝記念セール」を実施したことなどにより2,070億6千9百万円（前年同期比1.3%増）となった。

営業利益は、レジャー・サービス業で大幅な減益となったほか、流通業で販売促進費や出店コストなどの負担増もあり、179億4千5百万円（前年同期比4.6%減）となった。連結ROAは前中間連結会計期間並みの3.4%となった。

中間純利益は、対前年同期で特別損失額が減少し、87億6千4百万円（前年同期比6.6%増）となった。連結ROEは利益の増加に伴い、0.1ポイント改善し、5.3%となった。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載する。

[運輸業]

鉄道事業の輸送人員は、沿線の住宅開発の進捗や各駅から新宿・渋谷など都心方面への輸送が順調に推移したことなどにより、前年同期比1.2%増となった。バス事業においても、路線の拡充に努めたことなどにより、増収となった。これらにより、営業収益は637億3千1百万円（前年同期比1.5%増）となったが、退職給付費用などの費用増により、営業利益は111億5千6百万円（前年同期比3.0%減）となった。

また、「パスネット」、「バス共通カード」、「Suica」を発行する事業者の間で、平成18年度からICカード乗車券の相互利用について合意した。

業種別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30) (百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	39,668	1.7
バス事業	13,490	3.0
タクシー業	7,494	2.4
その他	1,489	6.1
外部顧客に対する営業収益	62,144	1.6
セグメント間取引	1,587	
営業収益	63,731	1.5
営業利益	11,156	3.0

(うち鉄道事業)

種別	単位	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前年同期比(%)	
営業日数	日	183		
営業料	料	84.7		
客車走行料	千料	54,177	0.4	
旅客人員	定期	千人	176,735	0.6
	定期外	"	125,203	1.9
	計	"	301,938	1.2
旅客運輸収入	定期	百万円	16,258	1.1
	定期外	"	21,862	1.9
	計	"	38,120	1.6
運輸雑収	"	1,991	2.9	
収入合計	"	40,111	1.6	

[流通業]

百貨店業で、関東で唯一阪神タイガースグッズを取り扱う百貨店として「阪神タイガース優勝記念セール」を行ったほか、ストア業でも新しいスタイルのスーパーマーケット「キッチンコート」の2号店「神楽坂店」を5月にオープンさせたことなどにより、営業収益は933億5千8百万円（前年同期比3.7%増）となった。利益面では、販売促進費、出店コスト負担などがあり、営業利益は22億9千6百万円（前年同期比18.0%減）となった。

業種別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30) (百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	57,011	4.8
ストア業	19,300	2.5
その他	15,787	1.2
外部顧客に対する営業収益	92,099	3.7
セグメント間取引	1,258	
営業収益	93,358	3.7
営業利益	2,296	18.0

[不動産業]

不動産販売業の販売物件の増が寄与し、営業収益は95億5千1百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は34億1千5百万円（前年同期比28.3%増）となった。

業種別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30) (百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	6,222	1.4
不動産販売業	1,956	311.2
その他	442	0.3
外部顧客に対する営業収益	8,620	22.2
セグメント間取引	930	
営業収益	9,551	20.6
営業利益	3,415	28.3

[レジャー・サービス業]

旅行業、ホテル業において新型コロナウイルスの影響による海外渡航客の減などの需要減退を受け、営業収益は396億5千8百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は8億2千9百万円（前年同期比55.9%減）となった。

業種別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30) (百万円)	前年同期比(%)
旅行業	16,238	12.9
ホテル業	15,707	5.8
広告代理業	2,685	11.7
その他	3,206	6.9
外部顧客に対する営業収益	37,838	8.5
セグメント間取引	1,820	
営業収益	39,658	8.3
営業利益	829	55.9

[その他]

ビル清掃・管理業や車両整備業において、外部顧客からの受注増などにより、営業収益は143億7千8百万円（前年同期比8.3%増）となったが、受注競争激化の影響などもあり、営業利益は9千万円（前年同期比27.0%減）となった。

業種別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30) (百万円)	前年同期比(%)
ビル清掃・管理業	3,335	9.4
車両整備業	2,022	12.1
建築・土木業	961	5.4
その他	48	33.7
外部顧客に対する営業収益	6,367	7.8
セグメント間取引	8,010	
営業収益	14,378	8.3
営業利益	90	27.0

(注) 建築・土木業の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動がある。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ221億5千9百万円増加し、321億4百万円の資金流入となった。増加は買掛金などの営業債務の増加や法人税支払額の減少に加え、前中間連結会計期間に発生した特別退職金支払の減少などが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ40億2千1百万円減少し、186億8千万円の資金流出となった。減少は設備投資の増加が主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ13億3千万円減少し、115億5百万円の資金流出となった。減少は自己株取得の増加が主な要因である。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は264億3千5百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしている。

## 3 【対処すべき課題】

「連結中期経営計画」では、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結売上高を増加させることができる事業に重点を置いて、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長を図っていく。また、連結ROAおよび連結ROEなどの効率性を測る指標を重視し、健全な財務体質のより一層の強化を図り、長引く不況や少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループ作りを目指していく。

鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指す

ホーム安全対策などの保安度向上策を計画的に実施し、「信頼」の絶対条件である高い安全性を引続き堅持していく。

調布駅付近の連続立体交差事業については、本年8月に東京都、調布市と施行協定を締結し、平成24年度の完成を目指して鋭意進めていく。久我山駅では橋上駅舎化の改良工事を本年7月に着工したほか、吉祥寺駅に車いす対応型のエスカレーターを本年8月に増設するなど、引続きバリアフリー化などに努めていく。新造車両については、本年10月に京王線に8両投入したほか、今後も京王線・井の頭線に順次投入していく。さらに、積極的な旅客誘致ならびに業務の効率化を推進し、収益性の向上を図っていく。

資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

京王品川ビルに引続き優良賃貸資産の取得・開発の検討を行うとともに、沿線社有地の有効活用を進め、資産効率の向上に努めていく。また、京王ストアや宿泊特化型ホテル「プレッソ イン」などの新規店舗の拡充を進め、グループ会社の収益機会の拡大を図っていく。

#### 生活関連事業の育成

流通業においては、本年5月に新タイプのスーパーマーケットの2号店である「キッチンコート神楽坂店」をオープンさせ、今後も立地に合わせて京王ストアやキッチンコートの店舗展開を進めるほか、近隣型ショッピングセンターの開発などを進めていく。また、レジャー・サービス業においては、宿泊特化型ホテルの2号店である「プレッソ イン神田」を本年6月にオープンさせたのに続き、池袋での建設に着手するなど、10店舗体制へ向け、積極的に取り組んでいく。

その他、新たな収益機会の拡大を目指し、PFI事業にも進出している。「京王ユース・プラザ(株)」を設立し、社会教育を行う東京都の「多摩地域ユース・プラザ(仮称)整備等事業」を推進しているほか、京王設備サービスでも「杉並公会堂改築並びに維持管理および事業運営」に参画している。

#### グループ競争力の強化

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」の加盟店拡大など、より一層のサービスの充実を通じ、「京王パスポートカード」の会員100万人体制を確立することで、グループのシナジー効果を発揮できるような仕組みづくりを行っていく。また鉄道事業において、各駅の特性に応じた駅のあるべき姿を追求し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討していく。その他、京王プラザホテル(新宿)のレストラン、宴会場施設の改装に着手するなど、グループ各社の営業施設の大規模改装を実施することなどにより、グループ会社の収益性の維持・向上にも取り組んでいく。

#### グループ経営体制の整備

連結経営を推進するため、グループ戦略機能とセグメント別支援体制の強化を目指し、グループ本社機能確立に向けた組織改正や、グループITの構築などに取り組んでいく。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末の設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、以下のとおりである。

物件名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	規 模	延床面積(坪)	竣工年月
キッチンコート 神楽坂店	流 通 業	ストア業設備	3階	796	平成15年5月
プレッソ イン 神田	レジャー・ サービス業	ホテル業設備	13階	1,650	平成15年5月

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

(注) 「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	
計	642,754,152	642,754,152		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項無し。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月3日 (注)		642,754		59,023	10,000	32,019

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。



## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 2 2	45,339	7.05
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	35,278	5.49
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋 2 11 2	29,310	4.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	28,125	4.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	21,570	3.36
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	18,240	2.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井信託銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	17,585	2.74
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	10,580	1.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	10,089	1.57
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 2 2	9,590	1.49
計		225,706	35.12

(注) 上記のほかに自己株式14,912千株を保有している。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2.32%である。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,912,000 (相互保有株式) 普通株式 165,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 623,314,000	623,314	同上
単元未満株式	普通株式 4,363,152		同上
発行済株式総数	642,754,152		
総株主の議決権		623,314	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が704株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、御岳登山鉄道株式会社528株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1番24号	14,912,000		14,912,000	2.32
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23番14号	149,000		149,000	0.02
(相互保有株式) 御岳登山鉄道株式会社	東京都青梅市御岳 2丁目483番地	16,000		16,000	0.00
計		15,077,000		15,077,000	2.35

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	617	590	577	571	578	608
最低(円)	563	553	537	539	546	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の「中間財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の「中間財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		31,722		27,823		25,903	
2 受取手形及び売掛金		21,053		21,729		25,127	
3 短期貸付金		240		229		224	
4 有価証券		1,199		656		986	
5 たな卸資産		29,387		27,539		26,807	
6 繰延税金資産		4,985		5,723		3,659	
7 その他		3,616		2,904		2,435	
8 貸倒引当金		249		224		250	
流動資産合計		91,955	16.8	86,382	15.8	84,895	16.0
固定資産							
A 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		236,243		234,317		238,223	
2 機械装置 及び運搬具		32,803		32,700		33,359	
3 土地		88,241		93,170		88,350	
4 建設仮勘定		14,481		20,981		20,778	
5 その他		7,901		7,861		8,270	
有形固定資産合計		379,671		389,031		388,981	
B 無形固定資産	2	3,250		3,686		4,060	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		57,120		49,200		32,111	
2 長期貸付金		162		260		172	
3 繰延税金資産		8,381		8,025		10,944	
4 その他		8,212		11,113		10,197	
5 貸倒引当金		570		568		562	
投資その他の資産 合計		73,306		68,030		52,862	
固定資産合計		456,228	83.2	460,748	84.2	445,903	84.0
資産合計		548,184	100.0	547,131	100.0	530,799	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	15,264		16,911		20,397		
2	短期借入金	55,117		54,189		54,935		
3	1年以内償還 転換社債	1,421						
4	未払法人税等	6,669		10,393		4,433		
5	前受金	9,382		9,894		7,955		
6	賞与引当金	7,067		7,139		3,102		
7	その他の引当金	247		273		221		
8	その他	39,950		40,459		40,871		
	流動負債合計		135,119 24.6		139,261 25.5		131,916 24.9	
固定負債								
1	社債	50,000		50,000		50,000		
2	長期借入金	106,138		103,151		105,301		
3	長期未払金	11,173		8,244		9,725		
4	繰延税金負債	2,116		2,950				
5	退職給付引当金	35,514		32,757		33,660		
6	役員退職慰労金 引当金	818		625		873		
7	その他	19,635		20,246		19,391		
	固定負債合計		225,397 41.1		217,976 39.8		218,952 41.2	
特別法上の準備金								
1	特定都市鉄道整備 準備金	12,903		10,557		11,730		
	特別法上の準備金 合計		12,903 2.4		10,557 1.9		11,730 2.2	
	負債合計		373,420 68.1		367,795 67.2		362,599 68.3	
(少数株主持分)								
	少数株主持分		460 0.1		497 0.1		476 0.1	
(資本の部)								
	資本金		59,023 10.8		59,023 10.8		59,023 11.1	
	資本剰余金		42,019 7.7		42,017 7.7		42,019 7.9	
	利益剰余金		61,622 11.2		73,019 13.3		66,578 12.6	
	その他有価証券 評価差額金		11,762 2.1		13,700 2.5		4,124 0.8	
	自己株式		124 0.0		8,922 1.6		4,022 0.8	
	資本合計		174,303 31.8		178,838 32.7		167,723 31.6	
	負債、少数株主持分 及び資本合計		548,184 100.0		547,131 100.0		530,799 100.0	

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			204,345	100.0		207,069	100.0	419,919	100.0	
営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	2	163,544			164,951		338,644			
2 販売費及び 一般管理費	1 2	21,998	185,543	90.8	24,173	189,124	91.3	45,449	384,093	91.5
営業利益			18,801	9.2		17,945	8.7		35,826	8.5
営業外収益										
1 受取利息		78			45		155			
2 受取配当金		329			283		383			
3 持分法による 投資利益		33			32		61			
4 事業保険解約余剰金					168					
5 雑収入		1,259	1,700	0.8	712	1,243	0.6	1,693	2,294	0.6
営業外費用										
1 支払利息		3,131			2,776		6,132			
2 販売土地評価損					583					
3 雑支出		1,905	5,036	2.4	827	4,187	2.1	2,373	8,505	2.0
経常利益			15,465	7.6		15,000	7.2		29,615	7.1
特別利益										
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173			1,173		2,346			
2 投資有価証券売却益					562					
3 工事負担金等受入額					206		1,237			
4 固定資産売却益	3						247			
5 その他の利益	4		1,173	0.5	74	2,016	1.0	78	3,909	0.9
特別損失										
1 固定資産除却損	5	343			641		1,200			
2 投資有価証券評価損					368		1,876			
3 固定資産圧縮損					206		1,463			
4 特別退職金		1,847					1,847			
5 投資有価証券売却損							425			
6 その他の損失	6		2,191	1.1	50	1,267	0.6	163	6,977	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			14,446	7.0		15,750	7.6		26,546	6.3
法人税、住民税 及び事業税		5,789			9,735		8,955			
法人税等調整額		418	6,207	3.0	2,768	6,967	3.4	2,770	11,726	2.8
少数株主利益			16	0.0		18	0.0		35	0.0
中間(当期)純利益			8,222	4.0		8,764	4.2		14,785	3.5

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					42,019		
資本準備金期首残高		42,019	42,019			42,019	42,019
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				1	1		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			42,019		42,017		42,019
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					66,578		
連結剰余金期首残高		55,422	55,422			55,422	55,422
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		8,222	8,222	8,764	8,764	14,785	14,785
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,927		2,228		3,534	
2 役員賞与		95		95		95	
(取締役賞与)		(95)	2,022	(95)	2,323	(95)	3,629
利益剰余金 中間期末(期末)残高			61,622		73,019		66,578



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		14,446	15,750	26,546
2 減価償却費		13,141	13,161	27,540
3 連結調整勘定償却額		0		57
4 退職給付引当金の増減額		6,709	903	8,626
5 特定都市鉄道整備準備金 の増減額		1,173	1,173	2,346
6 販売土地評価損		411	583	411
7 投資有価証券評価損		3	368	1,876
8 固定資産除却損		369	904	1,564
9 固定資産圧縮損		292	206	1,463
10 受取利息及び受取配当金		407	329	539
11 支払利息		3,131	2,776	6,132
12 投資有価証券売却益			562	
13 工事負担金受入額及び 補助金		252	206	1,237
14 営業債権の増減額		4,052	3,398	34
15 たな卸資産の増減額		2,685	2,088	110
16 営業債務の増減額		9,804	3,743	5,853
17 その他		4,710	10,189	786
小計		19,526	38,332	47,629
18 利息及び配当金の受取額		411	333	556
19 利息の支払額		3,158	2,788	6,170
20 法人税等の支払額		6,834	3,773	12,239
営業活動による キャッシュ・フロー		9,945	32,104	29,776
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		11,722	17,543	35,490
2 工事負担金及び補助金の 受入れ		269	550	1,473
3 投資有価証券売却及び 償還による収入			938	9,611
4 その他		3,205	2,626	7,580
投資活動による キャッシュ・フロー		14,659	18,680	31,985

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		312	278	537
2 長期借入れによる収入			4,000	6,640
3 長期借入金の 返済による支出		6,458	6,617	13,892
4 社債の償還による支出				1,421
5 長期未払金の 返済による支出		1,412	1,480	2,861
6 自己株式の 取得による支出			4,911	3,961
7 配当金の支払額		1,927	2,228	3,534
8 その他		63	10	
財務活動による キャッシュ・フロー		10,175	11,505	19,567
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	1	2
現金及び現金同等物 の増減額		14,893	1,920	21,780
現金及び現金同等物 の期首残高		46,295	24,515	46,295
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		31,401	26,435	24,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲 連結子会社は31社で、(株)京王百貨店、(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、京王観光(株)、京王自動車(株)、(株)京王ストア、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王、(株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、京王地下駐車場(株)、西東京バス(株)、(株)京王エージェンシー、(株)京王アートマン、京王グリーンサービス(株)、京王食品(株)、京王書籍販売(株)、京王建設(株)、京王不動産(株)、東京特殊車体(株)、京王運輸(株)、京王バス(株)、多摩バス(株)、(株)京王アカウンティング、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王プレッソイン、(株)京王ビジネスサポート、南大沢京王バス(株)、京王電鉄バス(株)及び京王情報システム(株)である。また、新規設立の京王情報システム(株)を連結の範囲に含めた。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲 連結子会社は33社で、(株)京王百貨店、(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、京王観光(株)、京王自動車(株)、(株)京王ストア、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王、(株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、京王地下駐車場(株)、西東京バス(株)、(株)京王エージェンシー、(株)京王アートマン、京王グリーンサービス(株)、京王食品(株)、京王書籍販売(株)、京王建設(株)、京王不動産(株)、東京特殊車体(株)、京王運輸(株)、京王バス(株)、多摩バス(株)、(株)京王アカウンティング、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王プレッソイン、(株)京王ビジネスサポート、南大沢京王バス(株)、京王電鉄バス(株)、京王情報システム(株)、京王ユース・プラザ(株)及び京王バス中央(株)を連結の範囲に含めた。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲 連結子会社は31社である。連結子会社名は、「第1 企業の状況」の4 関係会社の状況に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新規設立の京王情報システム(株)を連結の範囲に含めた。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2 持分法の適用 非連結子会社 8 社及び関連会社 8 社のうち、持分法を適用している会社は 7 社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、(株)京王パンケットサービス、御岳登山鉄道(株)である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社 2 社を除く、持分法非適用関連会社 7 社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等 連結子会社の中間決算日はすべて 9 月 30 日であり、中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、販売土地建物と商品であるが、販売土地建物は個別法による低価法、商品は主として売価還元低価法により評価している。</p>	<p>2 持分法の適用 非連結子会社 7 社及び関連会社 8 社のうち、持分法を適用している会社は 6 社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社 1 社を除く、持分法非適用関連会社 8 社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等 同 左</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 同 左</p>	<p>2 持分法の適用 非連結子会社 8 社及び関連会社 9 社のうち、持分法を適用している会社は 7 社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、(株)京王パンケットサービス、御岳登山鉄道(株)である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社 2 社を除く、持分法非適用関連会社 8 社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社の決算日はすべて 3 月 31 日であり、連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) その他有価証券・時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法により償却している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(会計処理の変更)</p> <p>提出会社の数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理していたが、当中間連結会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。</p> <p>この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、財務体質を強化するために早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業費は352百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少している。</p> <p>八 役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>提出会社の数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理していたが、当連結会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。</p> <p>この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業費は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>八 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額している。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>提出会社の数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理していたが、当連結会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。</p> <p>この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業費は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>八 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額している。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 特別法上の準備金 提出会社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 特別法上の準備金 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 特別法上の準備金 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>□ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「事業保険解約余剰金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「雑収入」に64百万円含まれている。</p> <p>2. 「販売土地評価損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「雑支出」に411百万円含まれている。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「投資有価証券売却及び償還による収入」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に60百万円含まれている。

#### 追 加 情 報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																																																																					
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、386,693百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 財 団</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>191,575百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,713</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,091百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,551</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>11,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,714</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>22,962百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,763百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(未払金)</td> <td>2,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,728</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table border="1"> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>3,112百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,825</td> </tr> </table> <p>(2) 提出会社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>平成15年6月25日</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	191,575百万円	無形固定資産	1,137	計	192,713	長期借入金	62,091百万円	短期借入金	6,551	長期未払金	11,072	計	79,714	有形固定資産	22,962百万円	長期借入金	6,763百万円	短期借入金	1,124	流動負債・その他(未払金)	2,840	計	10,728	社員住宅融資	3,112百万円	その他	713	計	3,825	区分	最終返済期限	偶発債務額 (百万円)	短期借入金	平成15年6月25日	160	合計		160	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、404,221百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 財 団</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>187,196百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,334</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>63,488百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,603</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>8,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,241</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,305百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,025百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,729</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table border="1"> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>2,722百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,223</td> </tr> </table> <p>(2) 提出会社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>平成15年6月25日</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	187,196百万円	無形固定資産	1,137	計	188,334	長期借入金	63,488百万円	短期借入金	6,603	長期未払金	8,149	計	78,241	有形固定資産	8,305百万円	長期借入金	6,025百万円	短期借入金	704	流動負債・その他(未払金)		計	6,729	社員住宅融資	2,722百万円	その他	1,501	計	4,223	区分	最終返済期限	偶発債務額 (百万円)	短期借入金	平成15年6月25日	40	合計		40	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、394,898百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 財 団</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>191,701百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,839</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,795百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,571</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>9,627</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,994</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,755百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,331百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,308</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table border="1"> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,261</td> </tr> </table> <p>(2) 提出会社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>平成15年6月25日</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	191,701百万円	無形固定資産	1,137	計	192,839	長期借入金	62,795百万円	短期借入金	6,571	長期未払金	9,627	計	78,994	有形固定資産	8,755百万円	長期借入金	6,331百万円	短期借入金	977	流動負債・その他(未払金)		計	7,308	社員住宅融資	2,895百万円	その他	1,366	計	4,261	区分	最終返済期限	偶発債務額 (百万円)	短期借入金	平成15年6月25日	40	合計		40
有形固定資産	191,575百万円																																																																																																																						
無形固定資産	1,137																																																																																																																						
計	192,713																																																																																																																						
長期借入金	62,091百万円																																																																																																																						
短期借入金	6,551																																																																																																																						
長期未払金	11,072																																																																																																																						
計	79,714																																																																																																																						
有形固定資産	22,962百万円																																																																																																																						
長期借入金	6,763百万円																																																																																																																						
短期借入金	1,124																																																																																																																						
流動負債・その他(未払金)	2,840																																																																																																																						
計	10,728																																																																																																																						
社員住宅融資	3,112百万円																																																																																																																						
その他	713																																																																																																																						
計	3,825																																																																																																																						
区分	最終返済期限	偶発債務額 (百万円)																																																																																																																					
短期借入金	平成15年6月25日	160																																																																																																																					
合計		160																																																																																																																					
有形固定資産	187,196百万円																																																																																																																						
無形固定資産	1,137																																																																																																																						
計	188,334																																																																																																																						
長期借入金	63,488百万円																																																																																																																						
短期借入金	6,603																																																																																																																						
長期未払金	8,149																																																																																																																						
計	78,241																																																																																																																						
有形固定資産	8,305百万円																																																																																																																						
長期借入金	6,025百万円																																																																																																																						
短期借入金	704																																																																																																																						
流動負債・その他(未払金)																																																																																																																							
計	6,729																																																																																																																						
社員住宅融資	2,722百万円																																																																																																																						
その他	1,501																																																																																																																						
計	4,223																																																																																																																						
区分	最終返済期限	偶発債務額 (百万円)																																																																																																																					
短期借入金	平成15年6月25日	40																																																																																																																					
合計		40																																																																																																																					
有形固定資産	191,701百万円																																																																																																																						
無形固定資産	1,137																																																																																																																						
計	192,839																																																																																																																						
長期借入金	62,795百万円																																																																																																																						
短期借入金	6,571																																																																																																																						
長期未払金	9,627																																																																																																																						
計	78,994																																																																																																																						
有形固定資産	8,755百万円																																																																																																																						
長期借入金	6,331百万円																																																																																																																						
短期借入金	977																																																																																																																						
流動負債・その他(未払金)																																																																																																																							
計	7,308																																																																																																																						
社員住宅融資	2,895百万円																																																																																																																						
その他	1,366																																																																																																																						
計	4,261																																																																																																																						
区分	最終返済期限	偶発債務額 (百万円)																																																																																																																					
短期借入金	平成15年6月25日	40																																																																																																																					
合計		40																																																																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>11,253百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>4,192</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,651</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,900</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,998</td></tr> </table>	人件費	11,253百万円	経費	4,192	諸税	1,651	減価償却費	4,900	計	21,998	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>12,048百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>5,777</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,747</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,173</td></tr> </table>	人件費	12,048百万円	経費	5,777	諸税	1,600	減価償却費	4,747	計	24,173	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>22,334百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>9,563</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>3,440</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,052</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>57</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,449</td></tr> </table>	人件費	22,334百万円	経費	9,563	諸税	3,440	減価償却費	10,052	連結調整勘定償却額	57	計	45,449				
人件費	11,253百万円																																					
経費	4,192																																					
諸税	1,651																																					
減価償却費	4,900																																					
計	21,998																																					
人件費	12,048百万円																																					
経費	5,777																																					
諸税	1,600																																					
減価償却費	4,747																																					
計	24,173																																					
人件費	22,334百万円																																					
経費	9,563																																					
諸税	3,440																																					
減価償却費	10,052																																					
連結調整勘定償却額	57																																					
計	45,449																																					
<p>2 各引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,067百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>55</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,067百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	55	<p>2 各引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,139百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>50</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,139百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	50	<p>2 各引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>110</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,102百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	110																								
賞与引当金繰入額	7,067百万円																																					
役員退職慰労金引当金繰入額	55																																					
賞与引当金繰入額	7,139百万円																																					
役員退職慰労金引当金繰入額	50																																					
賞与引当金繰入額	3,102百万円																																					
役員退職慰労金引当金繰入額	110																																					
	<p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>247</td></tr> </table>	土地	204百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	0	計	247	<p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>247</td></tr> </table>	土地	204百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	0	計	247																				
土地	204百万円																																					
建物及び構築物	41																																					
機械装置及び運搬具	0																																					
計	247																																					
土地	204百万円																																					
建物及び構築物	41																																					
機械装置及び運搬具	0																																					
計	247																																					
	<p>4 その他の利益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>固定資産受贈益</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券受贈益</td><td>18</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>8</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>74</td></tr> </table>	固定資産受贈益	46百万円	投資有価証券受贈益	18	固定資産売却益	8	土地	8	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	74	<p>4 その他の利益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>固定資産受贈益</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>78</td></tr> </table>	固定資産受贈益	42百万円	投資有価証券売却益	35	計	78														
固定資産受贈益	46百万円																																					
投資有価証券受贈益	18																																					
固定資産売却益	8																																					
土地	8																																					
建物及び構築物	0																																					
機械装置及び運搬具	0																																					
その他	0																																					
計	74																																					
固定資産受贈益	42百万円																																					
投資有価証券売却益	35																																					
計	78																																					
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>229</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>343</td></tr> </table>	有形固定資産	329百万円	建物及び構築物	229	機械装置及び運搬具	18	その他	81	無形固定資産	14	計	343	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>617百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>538</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26</td></tr> <tr><td>その他</td><td>52</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>641</td></tr> </table>	有形固定資産	617百万円	建物及び構築物	538	機械装置及び運搬具	26	その他	52	無形固定資産	23	計	641	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,173百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>844</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>84</td></tr> <tr><td>その他</td><td>244</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,200</td></tr> </table>	有形固定資産	1,173百万円	建物及び構築物	844	機械装置及び運搬具	84	その他	244	無形固定資産	26	計	1,200
有形固定資産	329百万円																																					
建物及び構築物	229																																					
機械装置及び運搬具	18																																					
その他	81																																					
無形固定資産	14																																					
計	343																																					
有形固定資産	617百万円																																					
建物及び構築物	538																																					
機械装置及び運搬具	26																																					
その他	52																																					
無形固定資産	23																																					
計	641																																					
有形固定資産	1,173百万円																																					
建物及び構築物	844																																					
機械装置及び運搬具	84																																					
その他	244																																					
無形固定資産	26																																					
計	1,200																																					

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
	<p>6 その他の損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50</td> </tr> </table>	固定資産売却損	33百万円	土地	4	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	29	その他	0	特別退職金	9	ゴルフ会員権	7	評価損		計	50	<p>6 その他の損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163</td> </tr> </table>	固定資産売却損	116百万円	土地	25	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	82	その他	8	ゴルフ会員権	47	評価損		計	163
固定資産売却損	33百万円																																			
土地	4																																			
建物及び構築物	0																																			
機械装置及び運搬具	29																																			
その他	0																																			
特別退職金	9																																			
ゴルフ会員権	7																																			
評価損																																				
計	50																																			
固定資産売却損	116百万円																																			
土地	25																																			
建物及び構築物	0																																			
機械装置及び運搬具	82																																			
その他	8																																			
ゴルフ会員権	47																																			
評価損																																				
計	163																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,722百万円	現金及び預金勘定 27,823百万円	現金及び預金勘定 25,903百万円
有価証券勘定 1,199	有価証券勘定 656	有価証券勘定 986
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,388	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,388
償還期間が3ヶ月を超える債券等 199	償還期間が3ヶ月を超える債券等 656	償還期間が3ヶ月を超える債券等 986
現金及び現金同等物 31,401	現金及び現金同等物 26,435	現金及び現金同等物 24,515

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																
<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>581</td> <td>344</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,290</td> <td>1,500</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,872</td> <td>1,844</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>366百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	581	344	236	その他(工具器具備品)	3,290	1,500	1,790	合計	3,872	1,844	2,027	1年内	702百万円	1年超	1,324	合計	2,027	支払リース料 (減価償却費相当額)	366百万円	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	15	合計	23	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>538</td> <td>394</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,417</td> <td>1,557</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,955</td> <td>1,951</td> <td>2,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>412百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	538	394	143	その他(工具器具備品)	3,417	1,557	1,860	合計	3,955	1,951	2,003	1年内	733百万円	1年超	1,270	合計	2,003	支払リース料 (減価償却費相当額)	412百万円	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	18	合計	26	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>574</td> <td>387</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,443</td> <td>1,530</td> <td>1,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,017</td> <td>1,918</td> <td>2,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>763百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	574	387	186	その他(工具器具備品)	3,443	1,530	1,912	合計	4,017	1,918	2,098	1年内	735百万円	1年超	1,363	合計	2,098	支払リース料 (減価償却費相当額)	763百万円	未経過リース料		1年内	7百万円	1年超	13	合計	21
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	581	344	236																																																																																															
その他(工具器具備品)	3,290	1,500	1,790																																																																																															
合計	3,872	1,844	2,027																																																																																															
1年内	702百万円																																																																																																	
1年超	1,324																																																																																																	
合計	2,027																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	366百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	8百万円																																																																																																	
1年超	15																																																																																																	
合計	23																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	538	394	143																																																																																															
その他(工具器具備品)	3,417	1,557	1,860																																																																																															
合計	3,955	1,951	2,003																																																																																															
1年内	733百万円																																																																																																	
1年超	1,270																																																																																																	
合計	2,003																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	412百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	8百万円																																																																																																	
1年超	18																																																																																																	
合計	26																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	574	387	186																																																																																															
その他(工具器具備品)	3,443	1,530	1,912																																																																																															
合計	4,017	1,918	2,098																																																																																															
1年内	735百万円																																																																																																	
1年超	1,363																																																																																																	
合計	2,098																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	763百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	7百万円																																																																																																	
1年超	13																																																																																																	
合計	21																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	20,859	41,215	20,356
(2) 債 券			
国債・地方債等	809	843	33
社債	12,093	12,047	45
(3) その他	1,186	1,186	0
合 計	34,948	55,293	20,344

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,675
その他	1
合 計	1,676

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	20,278	43,351	23,072
(2) 債 券			
国債・地方債等	720	724	4
社債	3,040	3,116	76
(3) その他			
合 計	24,038	47,192	23,153

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,283
その他	1
合 計	1,284

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	18,103	25,084	6,981
(2) 債 券			
国債・地方債等	810	830	20
社債	3,040	3,040	0
(3) その他	186	186	0
合 計	22,139	29,142	7,002

2 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,575
その他	1
合 計	2,576

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	61,192	88,839	7,055	41,354	5,904	204,345		204,345
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,618	1,166	862	1,885	7,375	12,908	(12,908)	
計	62,810	90,005	7,917	43,239	13,279	217,253	(12,908)	204,345
営業費用	51,314	87,205	5,256	41,358	13,156	198,290	(12,747)	185,543
営業利益	11,496	2,799	2,661	1,881	123	18,962	(160)	18,801

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	62,144	92,099	8,620	37,838	6,367	207,069		207,069
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,587	1,258	930	1,820	8,010	13,607	(13,607)	
計	63,731	93,358	9,551	39,658	14,378	220,677	(13,607)	207,069
営業費用	52,574	91,061	6,135	38,829	14,288	202,889	(13,765)	189,124
営業利益	11,156	2,296	3,415	829	90	17,788	157	17,945

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	122,057	182,679	15,314	80,271	19,596	419,919		419,919
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,240	2,331	1,736	4,186	21,370	32,865	(32,865)	
計	125,297	185,011	17,051	84,457	40,966	452,785	(32,865)	419,919
営業費用	105,538	179,313	11,328	80,953	39,456	416,591	(32,497)	384,093
営業利益	19,759	5,697	5,722	3,504	1,510	36,194	(367)	35,826

(事業区分の変更)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

提出会社の開発事業部門が所有する事業用資産は、これまですべて不動産業に区分していたが、連結子会社へ賃貸している資産については保有目的に応じ実際に使用しているセグメントに区分を変更した。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものである。

なお、当中間連結会計期間における、事業区分変更による影響額は下記のとおりである。

項 目	当中間連結会計期間における事業区分変更による影響額							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益		1,933	1,981	48				
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	75	6,299	65		6,287	( 6,287)	
計	2	2,009	8,281	17		6,287	( 6,287)	
営業費用	43	328	5,641	940		6,297	( 6,297)	
営業利益	45	1,681	2,639	923		10	(10)	

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

記載すべき事項はない。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

提出会社の開発事業部門が所有する事業用資産は、これまですべて不動産業に区分していたが、連結子会社へ賃貸している資産については保有目的に応じ実際に使用しているセグメントに区分を変更した。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものである。

なお、事業区分変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメントの損益に与える影響額は下記のとおりである。

項 目	当連結会計年度における事業区分変更による影響額							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益		3,854	3,950	96				
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	136	12,650	118		12,627	( 12,627)	
計	5	3,990	16,600	22		12,627	( 12,627)	
営業費用	85	1,048	12,088	1,565		12,690	( 12,690)	
営業利益	90	2,941	4,512	1,542		63	(63)	

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	駅売店業
	生花販売業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	書籍販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	旅行業
	ホテル業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル清掃・管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業

### 3 会計処理の変更

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当中間連結会計期間より、提出会社の退職給付引当金にかかわる数理計算上の差異について定額法から定率法へ処理方法の変更を行っている。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響額は、下記のとおりである。

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加額	314	14	10	7	5	352
従来の方法によった 場合の営業利益	11,810	2,814	2,672	1,889	128	19,315

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

記載すべき事項はない。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当連結会計年度より、提出会社の退職給付引当金にかかわる数理計算上の差異について定額法から定率法へ処理方法の変更を行っている。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりである。

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加額	615	34	24	18	11	705
従来の方法によった 場合の営業利益	20,375	5,732	5,747	3,522	1,521	36,900

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

海外売上高が僅少なため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
1株当たり純資産額 271円27銭	1株当たり純資産額 284円85銭	1株当たり純資産額 263円28銭														
1株当たり中間純利益 12円80銭	1株当たり中間純利益 13円83銭	1株当たり当期純利益 22円96銭														
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円77銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22円92銭														
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 257円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 259円81銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5円90銭</td> <td>1株当たり当期純利益 14円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円90銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 257円36銭	1株当たり純資産額 259円81銭	1株当たり中間純利益 5円90銭	1株当たり当期純利益 14円31銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円29銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>259円81銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>14円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>14円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	259円81銭	1株当たり当期純利益	14円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円29銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額 257円36銭	1株当たり純資産額 259円81銭															
1株当たり中間純利益 5円90銭	1株当たり当期純利益 14円31銭															
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円29銭															
1株当たり純資産額	259円81銭															
1株当たり当期純利益	14円31銭															
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円29銭															

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	8,222	8,764	14,785
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			95
(うち利益処分による 役員賞与金 (百万円))			95
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	8,222	8,764	14,690
普通株式の期中平均株式数 (千株)	642,614	633,736	639,702
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	10		20
(うち支払利息(税額 相当額控除後))(百万円)	10		20
普通株式増加数 (千株)	2,312		2,120
(うち転換社債) (千株)	2,312		2,120

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,113		14,692		14,637	
2 未収金		4,075		3,814		4,217	
3 有価証券		11		30		20	
4 販売土地建物		14,405		12,078		13,930	
5 繰延税金資産		1,792		2,021		794	
6 その他		1,902		1,089		1,356	
7 貸倒引当金		6				6	
流動資産合計		36,295	8.0	33,727	7.4	34,950	7.9
固定資産							
A 鉄道事業固定資産	1 2	192,727		188,442		193,131	
B 付帯事業固定資産	1 2	133,033		138,710		135,303	
C 各事業関連固定資産	1	3,899		3,854		4,086	
D 建設仮勘定		14,461		20,820		20,716	
E 投資その他の資産		75,795		71,490		56,802	
1 投資有価証券		53,552		46,461		29,852	
2 その他		22,413		25,201		27,122	
3 貸倒引当金		170		173		173	
固定資産合計		419,918	92.0	423,318	92.6	410,040	92.1
資産合計		456,213	100.0	457,046	100.0	444,991	100.0



区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		71,587		82,594		79,220	
2		1,753					
3		6,098		3,371		9,717	
4	4	1,262		873		725	
5		3,914		7,330		1,836	
6		2,420		2,037		431	
7	3	15,377		16,039		15,619	
		102,414	22.5	112,247	24.6	107,551	24.2
流動負債合計							
固定負債							
1		50,000		50,000		50,000	
2		105,569		102,844		104,893	
3		11,173		8,244		9,725	
4		2,116		2,950			
5		14,706		12,531		13,262	
6		780		614		833	
7		13,291		13,671		12,861	
		197,638	43.3	190,857	41.7	191,575	43.1
固定負債合計							
特別法上の準備金							
1		12,903		10,557		11,730	
		12,903	2.8	10,557	2.3	11,730	2.6
特別法上の準備金合計							
		312,957	68.6	313,662	68.6	310,857	69.9
負債合計							
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		59,023	12.9	59,023	12.9	59,023	13.3
資本剰余金							
1		42,019		32,019		42,019	
2				9,998			
		42,019	9.2	42,017	9.2	42,019	9.4
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		7,876		7,876		7,876	
2		11,500		11,500		11,500	
3		11,572		18,565		13,757	
		30,948	6.8	37,942	8.3	33,134	7.4
利益剰余金合計							
		11,387	2.5	13,321	2.9	3,978	0.9
その他有価証券 評価差額金							
		123	0.0	8,921	1.9	4,021	0.9
自己株式							
		143,256	31.4	143,383	31.4	134,133	30.1
資本合計							
		456,213	100.0	457,046	100.0	444,991	100.0
負債資本合計							

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業							
1 営業収益		39,464	66.8	40,111	72.6	79,040	69.7
2 営業費		28,906	48.9	30,506	55.2	60,833	53.6
営業利益		10,558	17.9	9,604	17.4	18,206	16.1
自動車事業							
1 営業収益		5,132	8.7			5,132	4.5
2 営業費		5,527	9.4			5,527	4.9
営業利益		395	0.7			395	0.4
付帯事業							
1 営業収益		14,478	24.5	15,141	27.4	29,217	25.8
2 営業費		9,574	16.2	9,961	18.0	20,310	17.9
営業利益		4,904	8.3	5,179	9.4	8,906	7.9
全事業営業利益		15,067	25.5	14,783	26.8	26,718	23.6
営業外収益	1	811	1.4	731	1.3	848	0.7
営業外費用	2	4,581	7.8	3,941	7.1	7,807	6.9
経常利益		11,297	19.1	11,574	21.0	19,759	17.4
特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173		1,173		2,346	
2 投資有価証券売却益				562			
3 工事負担金等受入額				203		839	
4 営業譲渡益		325				325	
5 固定資産売却益	3					236	
6 その他の利益	4			21		14	
計		1,498	2.5	1,960	3.5	3,762	3.3
特別損失							
1 固定資産除却損	5	392		563		993	
2 投資有価証券評価損				368		1,798	
3 固定資産圧縮損				203		1,065	
4 特別退職金		1,765				1,765	
5 投資有価証券売却損						410	
6 その他の損失	6			2		48	
計		2,157	3.6	1,137	2.1	6,080	5.4
税引前中間(当期) 純利益		10,638	18.0	12,397	22.4	17,441	15.3
法人税、住民税 及び事業税		3,310	5.6	6,860	12.4	5,000	4.4
法人税等調整額		1,221	2.1	1,594	2.9	2,543	2.2
中間(当期)純利益		6,107	10.3	7,131	12.9	9,898	8.7
前期繰越利益		5,464		11,433		5,464	
中間配当額						1,606	
中間(当期)未処分 利益		11,572		18,565		13,757	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間59,076百万円、当中間会計期間55,252百万円、前事業年度113,390百万円)をそれぞれ100とする比率である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用している。) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同 左 (2) たな卸資産 同 左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同 左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の際から費用処理していたが、当中間会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。 この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、財務体質を強化するために早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営業費は352百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の際から費用処理していたが、当期から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。 この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営業費は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少している。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>5 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>4 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額している。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>5 特別法上の準備金 同 左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>4 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額している。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>5 特別法上の準備金 同 左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) その他 支払利息の一部を資産の取得 原価に算入している。 注記事項(中間損益計算書関係) 7 参照</p>	<p>(4) その他 同 左  注記事項(中間損益計算書関係) 7 参照</p>	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) その他 同 左  注記事項(損益計算書関係) 7 参照</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																		
1 有形固定資産減価償却累計額 344,440百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 359,324百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 351,377百万円																		
2 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 鉄道事業固定資産 192,433百万円 付帯事業固定資産 22,352 計 214,785 (2) 上記に対応する債務 長期借入金及び短期借入金 76,132百万円 未払金 2,840 長期未払金 11,072 計 90,045	2 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 鉄道事業固定資産 187,991百万円 付帯事業固定資産 8,039 計 196,031 (2) 上記に対応する債務 長期借入金及び短期借入金 76,664百万円 未払金 8,149 計 84,813	2 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 鉄道事業固定資産 192,478百万円 付帯事業固定資産 8,245 計 200,723 (2) 上記に対応する債務 長期借入金及び短期借入金 76,398百万円 未払金 9,627 計 86,025																		
3 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額 194百万円	3 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額 31百万円	3 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額 36百万円																		
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示している。	4 消費税等の取扱い 同 左																			
5 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。) 社員住宅融資 3,112百万円 富谷町大清水土地区画整理組合 688 計 3,800  (2) 当社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。	5 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。) 社員住宅融資 2,722百万円 富谷町大清水土地区画整理組合 1,162 小山御嶽堂沼土地区画整理組合 332 計 4,217	5 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。) 社員住宅融資 2,895百万円 富谷町大清水土地区画整理組合 1,162 小山御嶽堂沼土地区画整理組合 186 計 4,244  (2) 当社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内返済長期借入金)</td> <td>平成15年 6月25日</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	区分	最終返済期限	偶発債務額 (百万円)	短期借入金 (1年以内返済長期借入金)	平成15年 6月25日	160	合計		160		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内返済長期借入金)</td> <td>平成15年 6月25日</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	区分	最終返済期限	偶発債務額 (百万円)	短期借入金 (1年以内返済長期借入金)	平成15年 6月25日	40	合計		40
区分	最終返済期限	偶発債務額 (百万円)																		
短期借入金 (1年以内返済長期借入金)	平成15年 6月25日	160																		
合計		160																		
区分	最終返済期限	偶発債務額 (百万円)																		
短期借入金 (1年以内返済長期借入金)	平成15年 6月25日	40																		
合計		40																		



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 57百万円	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 26百万円	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 116百万円
2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 3,119百万円	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 2,829百万円	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 6,118百万円
		3 固定資産売却益 土地 194百万円 建物 0 構築物 41 車両 0 計 236
	4 その他の利益 投資有価証券 受贈益 18百万円 固定資産売却益 2 土地 1 建物 0 工具・器具 ・備品 0 固定資産受贈益 1 計 21	4 その他の利益 投資有価証券 売却益 12百万円 固定資産受贈益 2 計 14
5 固定資産除却損 建物 297百万円 構築物 63 車両 2 機械装置 8 工具・器具・備品 19 計 392	5 固定資産除却損 建物 479百万円 構築物 49 車両 機械装置 0 工具・器具・備品 10 無形固定資産 23 計 563	5 固定資産除却損 建物 826百万円 構築物 68 車両 2 機械装置 18 工具・器具・備品 77 無形固定資産 0 計 993
	6 その他の損失 ゴルフ会員権 評価損 2百万円 計 2	6 その他の損失 ゴルフ会員権 評価損 29百万円 固定資産売却損 18 土地 4 車両 13 工具・器具 ・備品 0 計 48

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 原価算入利息 対象となる長期大型工事等がないため、借入金利の取得価額への算入はしていない。  8 減価償却実施額 有形固定資産 10,824百万円 無形固定資産 213	7 原価算入利息 同 左  8 減価償却実施額 有形固定資産 10,139百万円 無形固定資産 222	7 原価算入利息 同 左  8 減価償却実施額 有形固定資産 21,838百万円 無形固定資産 462

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>54</td> <td>28</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>85</td> <td>53</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td>82</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	付帯事業固定資産	54	28	26	各事業関連固定資産	85	53	31	合計	140	82	58	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>54</td> <td>48</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>60</td> <td>51</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>100</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	付帯事業固定資産	54	48	6	各事業関連固定資産	60	51	8	合計	115	100	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>55</td> <td>43</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>85</td> <td>71</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td>114</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	付帯事業固定資産	55	43	11	各事業関連固定資産	85	71	14	合計	140	114	26
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
付帯事業固定資産	54	28	26																																															
各事業関連固定資産	85	53	31																																															
合計	140	82	58																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
付帯事業固定資産	54	48	6																																															
各事業関連固定資産	60	51	8																																															
合計	115	100	15																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
付帯事業固定資産	55	43	11																																															
各事業関連固定資産	85	71	14																																															
合計	140	114	26																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 (減価償却費相当額) 37百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	23百万円	1年超	35	合計	58	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 (減価償却費相当額) 10百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	9百万円	1年超	5	合計	15	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 (減価償却費相当額) 50百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	20百万円	1年超	5	合計	26																														
1年内	23百万円																																																	
1年超	35																																																	
合計	58																																																	
1年内	9百万円																																																	
1年超	5																																																	
合計	15																																																	
1年内	20百万円																																																	
1年超	5																																																	
合計	26																																																	

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度

当社は時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)														
1株当たり純資産額 222円95銭	1株当たり純資産額 228円38銭	1株当たり純資産額 210円52銭														
1株当たり中間純利益 9円50銭	1株当たり中間純利益 11円25銭	1株当たり当期純利益 15円33銭														
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円49銭 (追加情報)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 15円31銭														
<p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p>		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前期に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 213円64銭</td> <td>1株当たり純資産額 214円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益 11円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4円71銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円71銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 213円64銭	1株当たり純資産額 214円79銭	1株当たり中間純利益 4円71銭	1株当たり当期純利益 11円72銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円71銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>214円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>11円71銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	214円79銭	1株当たり当期純利益	11円72銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	11円71銭
前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 213円64銭	1株当たり純資産額 214円79銭															
1株当たり中間純利益 4円71銭	1株当たり当期純利益 11円72銭															
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円71銭															
1株当たり純資産額	214円79銭															
1株当たり当期純利益	11円72銭															
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	11円71銭															

(注) 1 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,107	7,131	9,898
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			95
(うち利益処分による 役員賞与金 (百万円))			95
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(百万円)	6,107	7,131	9,803
普通株式の期中平均株式数 (千株)	642,621	633,743	639,709
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	10		20
(うち支払利息(税額 相当額控除後))(百万円)	10		20
普通株式増加数 (千株)	2,312		2,120
(うち転換社債) (千株)	2,312		2,120

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

決議年月日	平成15年11月25日
中間配当金の総額	1,883,524,344円
1 株当たりの額	3 円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成15年12月 5 日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書			平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月2日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月5日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月2日 関東財務局長に提出。	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

京王電鉄株式会社

取締役社長 三枝正幸 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松原章隆

代表社員  
関与社員 公認会計士 大館修

代表社員  
関与社員 公認会計士 尾崎隆昌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「セグメント情報（イ）事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載されているとおり、従来、中間連結財務諸表提出会社の開発事業部門が所有する事業用資産はすべて不動産業に区分していたが、当中間連結会計期間から連結子会社へ賃貸している資産については保有目的に応じ実際に使用しているセグメントに区分変更した。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報（イ）事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 館 修

代表社員  
関与社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌

関与社員 公認会計士 山 田 治 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

京王電鉄株式会社

取締役社長 三枝正幸 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松原章隆

代表社員  
関与社員 公認会計士 大館修

代表社員  
関与社員 公認会計士 尾崎隆昌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が京王電鉄株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 館 修  
関与社員

代表社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌  
関与社員

関与社員 公認会計士 山 田 治 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。